

日本GAP協会の風評被害対策

枝野官房長官が原子力災害特別措置法に基づく最初の「出荷制限の指示」を出してから、ちょうど一ヶ月が経過しました。福島県及び関東の各産地にとっては、悪夢のような一ヶ月だったと思います。出荷制限の指示は解除されてきていますが、風評被害によって販売が元に戻っていない農業者の方が多くいます。日本GAP協会は、東日本大震災の直後より原発の被災を原因とする二次的被害として、放射能汚染への対応、風評被害への対応についてメルマガ等で情報発信をしています。今回の福島原発事故は、『レベル7』の状態にあり、農産物の放射能問題は事故が収束しない限り、終わりません。原発から放射性物質が出続ける限り、放射能汚染物質の土壌への集積、広域化が進むと思われます。安全な状態に至るまで、広い範囲で中長期的対応が必要です。

『日本GAP協会 放射能検査プログラム』のサービス開始

放射能に関する消費者や流通業者の不安な気持ちを、非科学的だと責めるだけでは風評被害は解決しません。今、購入・取引を控えている消費者・流通業者に、購入・取引の再開を促す事が必要です。国・都道府県の出荷制限の仕組みは、地域単位の品目の安全性を示すものです。本プログラムは、消費者・流通業者に「この農場なら安心だね」と言ってもらうための

仕組みです。毎週スクリーニング検査によって、土壌への集積、農産物への汚染を検査します。消費者・流通業者の不安感を解消するため、農場(事業者)単位の安全性を表現し、取引先から選ばれる農場の差別化に寄与します。

圧倒的な検査数と、継続的検査、分かりやすい結果の提示、商品上にPOP(ポップ)等で広告表示し、検査結果(英語版も)を開示します。出荷タイミングに合わせ収穫一週間前後に農産物の検査を行い、出荷時には結果が分かる仕組みです。

参加費用は、福島県の農場は参加から2ヵ月間無料です。このプログラムへの参加によって風評被害を克服し、出荷再開によって売上が早期に回復する体制作りを支援します。茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、日本GAP協会の会員農場およびJGAP認証農場は、参加から1ヵ月間を半額の9千円とします。上記の措置は、「日本GAP協会 東日本大震災 復興支援キャンペーン」の一環として行うもので、協会と協賛企業の協力によって先着100農場までの限定ですが、多くの農業者の参加を期待しています。生産者にとっては当然コストアップになりますが、これは損害として東電に請求することになります。

また、本プログラムのスタートにより、日本GAP協会は人員を追加することになりますが、その際は、原発問題によって避難を余儀なくされた福島県の被災者を積極的に雇用します。そして、本プログラムの第一回目の説明会を4月28日(木)午後1時から、福島県郡山市マルケイ青果市場にて行

(次ページへ続く)


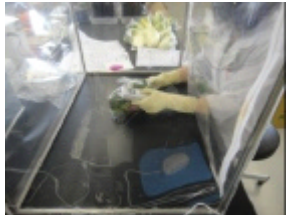
日本GAP協会放射能検査プログラム

福島・茨城・栃木・群馬・千葉県の農業者

プログラム
参加の契約

この農場なら安心だねと言ってもらえる仕組み

先ず核種検査を受ける
 料金:1農場/1品目/1万8千円/月 福島県は、最初の2ヶ月無料
 週一回、作物と土壌のスクリーニング検査
 茨城、栃木、群馬、千葉県の会員農場は 最初の1ヶ月半額の9千円
 先着100農場 6ヶ月以上の契約
 本プログラム要員として 福島県の被災者を優先雇用
 5月1日スタート 早い! 安い! 大量! を優先し、推移をグラフ化
 農場(事業者)単位の安全性を表現する 検査結果を返却

核種分析法 (131-Cs 134-Cs 136-Cs 137); 日立協和エンジニアリング
 継続的なスクリーニング検査 農産物 ; つば分析センター 一次スクリーニング
 スクリーニングで疑義が生じた場合 ; 日立協和エンジニアリング 二次検査

います。同日は量販店、スーパーも出席し、被災地の農産物販売を積極的に支援します。多くのメディアも本プログラムを取り上げる予定で、このサービスの成功と一日も早い生産・流通の正常化を願っています。

風評被害の現状

日本GAP協会では、福島および関東の農場に風評被害の実態のアンケート調査をしています。今週の段階で集まってきた回答は次のようなものです。

- ・福島県の農場(きのこ) 売上は1/10に落ち込んだ
- ・福島県の農場(スプラウト) 売上は1/10に落ち込んだ
- ・茨城県の農場(パプリカ) 売上は1/10に落ち込んだ
- ・茨城県の農場(小松菜) 売上は3/10に落ち込んだ
- ・千葉県の農場(大葉) 売上は1/2に落ち込んだ
- ・千葉県の農場(キュウリ) 売上は3/10に落ち込んだ
- ・群馬県の農場(野菜各種) 取引が停止した売先がいくつもある

売上が戻ってきたという農場も無いわけではありませんが、多くの農場は厳しい状態が続いています。大きく売り上げが落ちた農業法人では、社員の解雇も検討しています。

風評被害は、根本的には消費者の問題です。食の安心・安全を守るため、正しい情報を、直ちに発信し、消費者の”念の為”に控える行動や不安を、早期に払拭する仕組みや情報発信が必要です。

MAC掲示板～人事異動～

日付	氏名	新	旧
3/15	大庭 真太郎	福岡支店	本店特販部
4/1	塚原 政志	MCFCへ出向	福岡支店
同上	南部 尚志	東京事業部	MCFCより出向
4/1	鑑 信晃	総務経理部	新規採用
4/25	三宅 誠二	顧問	三菱商事より出向

震災復興からの再建ビジョン

国家ビジョン研究会農業・食料問題分科会シンポジウム

4/16、日本記者クラブにて、農業・食料問題分科会主催、国家ビジョン研究会の第一回シンポジウムが開催されました。民主党篠原議員、自民党西村議員の基調スピーチの後、震災復興からの再建ビジョン、日本農業の自立・再生について、八田達夫大阪大学名誉教授をコーディネーターにパネルディスカッションが行われました。パネラーは、農業問題に関し一流の先生方で、本間正義東大教授、大泉一貫宮城大学教授、塩澤修平慶大教授、鈴木宣弘東大教授、蔦谷栄一農林中金総研理事、山下一仁キャノングローバル戦略研究所主幹でした。

テーマは、まず震災復興からの再建ビジョンについて。各パネラーから被災地の特区構想が出されました。経済特区を創設し、農地に関する権利の凍結(国有地化など)、収益性の高い大規模水田複合経営、農村と都市地域を一体化してゾーニング規制を課し、商業地域、工業地域、住宅地域、農業地域等を明確にした長期的な視点に立った都市計画、それには農業関連の参入規制、土地所有規制など規制緩和が必要だと言う意見でした。

そして、東日本大震災からの復興モデルを全国に展開し、T P P (環太平洋戦略的経済連携協定)問題と農業構造改革、食糧安保に絡めた大胆な政策転換を図るべきと。水産業についても幾つかの漁港に財源を集中し、早急に漁港を回復し、雇用の回復、また生産地の回復には、現地の人を活用(雇用)し展望を示すことが必要との提言がありました。財源は、復興債や復興税、被災地には大胆な減税、補助金で復興支援をし、日本の潜在的な力や活力を引き出すことが重要との意見が出されました。

PCの電源を常時オンしている場合、低電力機能をモニタ電源オフからシステムスタンバイやシステム休止に変更すると、70～90%省エネに。また、不使用時に電源をオフすると、80～90%省エネとなるそうです(経産省HPより)。オフィス内でも積極的に実施してはいかがでしょうか?

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp